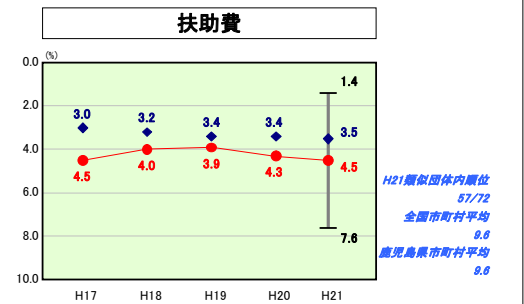
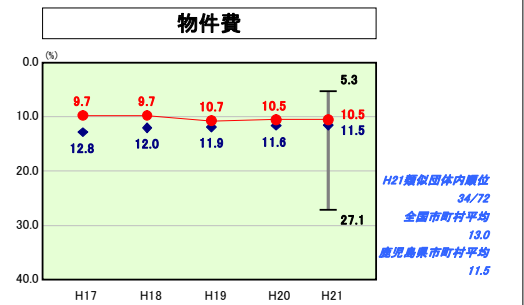
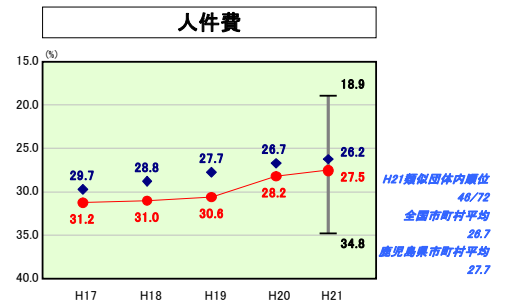
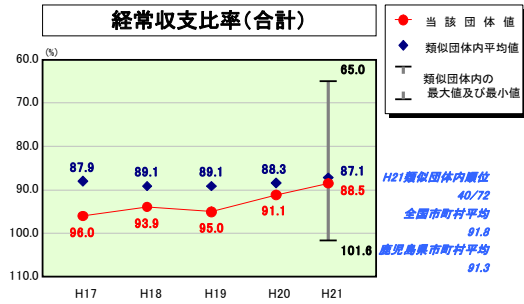
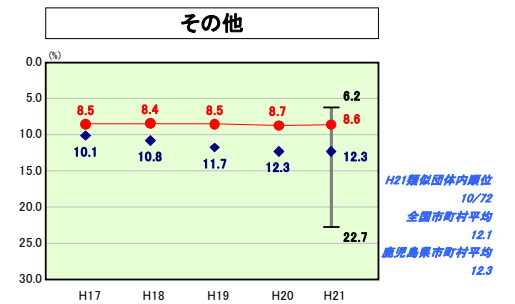
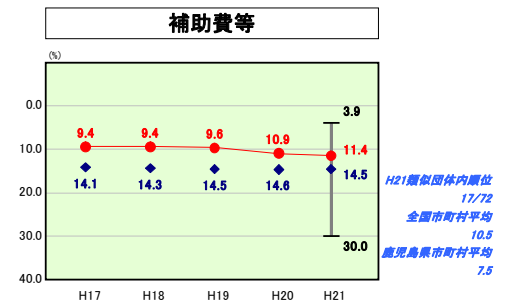
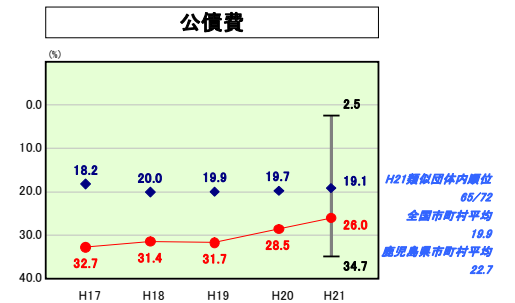
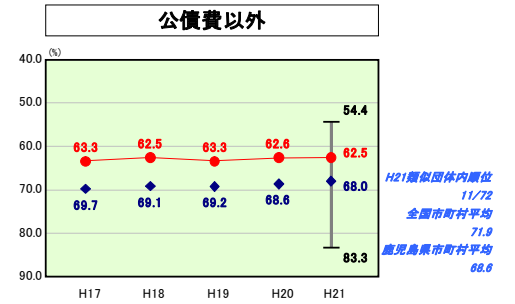
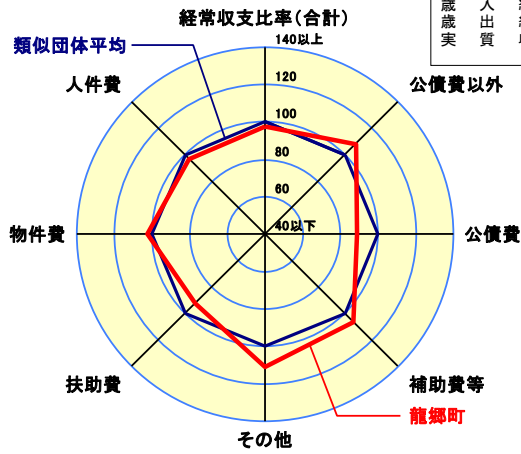


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準歳出実	6,166 人(H22.3.31現在)
口積規模	82.08 km <sup>2</sup>
標準財政収	3,013,077 千円
歳入総額	5,030,492 千円
歳出総額	4,865,510 千円
実収支	98,937 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
・職員数や手当の水準が類似団体内平均値と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、町独自の集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、各種手当の見直しや定員適正化計画により平成17年度から10年間かけて12人削減して人件費の削減に努める。

○物件費  
・物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると若干低くなっている。今後も徹底した事務事業の見直しを行って、コスト削減に努める。

○扶助費  
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率の上昇に伴う老人福祉費と障害福祉費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。地域支援事業を積極的に推進して高齢者及び障害者の介護予防と自立支援に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

○補助費等  
・補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を実施しているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

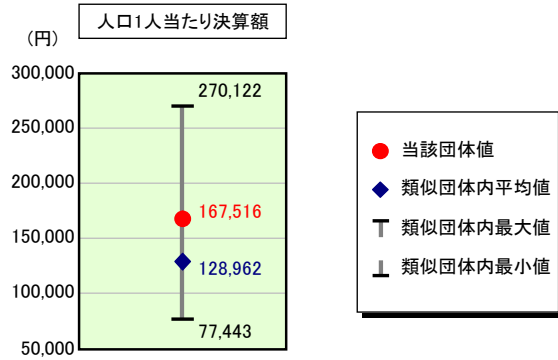
○公債費  
・これまでの社会資本整備に伴い、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を大きく上回っている。さらに水道・下水事業などの公営企業債の元利償還に係るものなどが公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を31.3%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは、越していると思われるが、今後も大規模な事業計画の整理縮小を図るなどして、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○その他  
・その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、国民健康保険事業会計、簡易水道事業会計、生活排水処理事業会計への繰出金が増加する傾向にある。今後は、独立採算制の原則に立ち返った保険料の見直し、料金の値上げによる健全化により適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費  
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、老朽化した小学校舎の改築や地域イントラネット基盤整備事業を行ったためである。今後も公債費の負担を抑えるため、普通建設事業を抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



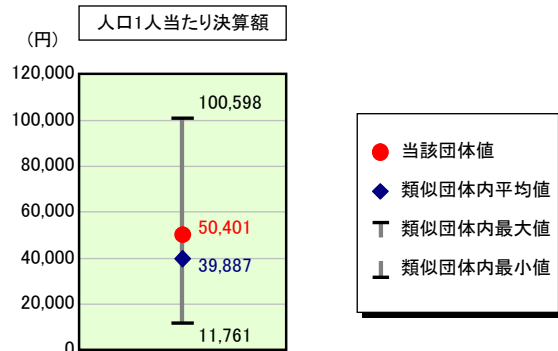
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	862,628	139,901	108,105	29.4
賃金(物件費)	73,377	11,900	7,997	48.8
一部事務組合負担金(補助費等)	119,683	19,410	15,513	25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,926	7,448	5,404	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,128	1,805	2,350	23.2
退職金	79,837	12,948	11,484	12.7
合計	1,032,905	167,516	128,962	29.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.27	12.04	2.23
ラスバイレス指数	94.8	94.0	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



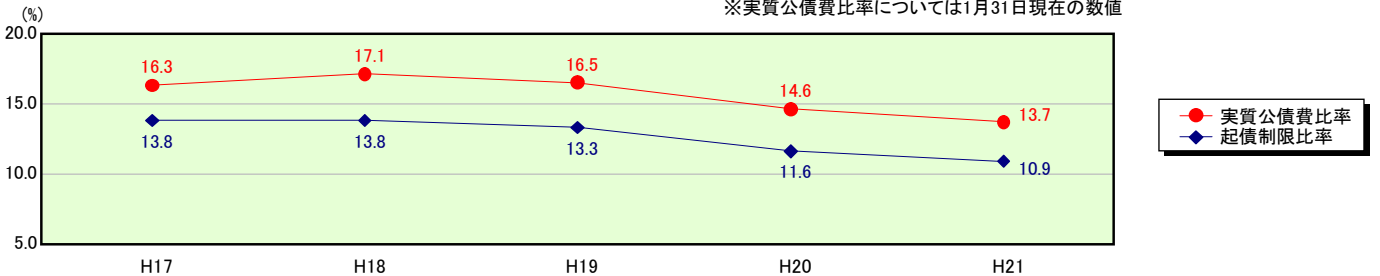
### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	832,238	134,972	75,033	79.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,933	8,422	17,396	51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	53,996	8,757	7,998	9.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,000	487	2,347	79.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	148	24	22	9.1
特定財源の額	47,898	7,768	4,429	75.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	582,644	94,493	58,481	61.6
合計	310,773	50,401	39,887	26.4

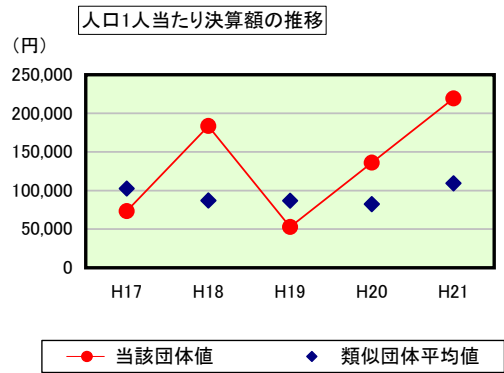
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	448,371	73,383	55.3	102,700	25.3	30.0
うち単独分	159,989	26,185	19.8	59,429	20.5	0.7
H18	1,117,465	183,462	150.0	87,174	15.1	165.1
うち単独分	315,652	51,823	97.9	48,477	18.4	116.3
H19	326,825	52,722	71.3	86,616	0.6	70.7
うち単独分	190,990	30,810	40.5	49,776	2.7	43.2
H20	840,002	135,923	157.8	82,258	5.0	162.8
うち単独分	404,134	65,394	112.2	43,997	11.6	123.8
H21	1,351,930	219,256	61.3	109,234	32.8	28.5
うち単独分	296,478	48,083	26.5	63,976	45.4	71.9
過去5年間平均	816,919	132,949	48.5	93,596	2.6	51.1
うち単独分	273,449	44,459	24.7	53,131	0.5	25.2